

アフリカにおけるフランスの 軍事介入

——リビアからマリ，連鎖する戦争とテロ——

山 本 健太郎

はじめに

1 アフリカにおけるテロの拡散

(1) テロ活動活発化の背景 (2) リビア内戦の影響

2 フランスによる軍事作戦の展開

(1) フランスのマリ軍事介入 (2) 北部地域におけるゲリラ戦

3 出口戦略と「テロとの戦い」

(1) 国連平和維持軍創設への動き

(2) 「連鎖する戦争とテロ」の行方

おわりに

は じ め に

2013年1月11日，フランソワ・オランド (François Hollande) 仏大統領は，マリ北部地域を実効支配していたイスラム過激派勢力「アンサル・ディーヌ (Ansar Dine)」による首都バマコ (Bamako) への侵攻を防ぐために，マリに対する軍事介入を実施した。介入当初，マリ中部地域を巡り，イスラム過激派勢力との間で激しい戦闘が交わされたものの，その後は，武装勢力が山岳地帯や周辺諸国に退却したことで，フランス軍は大きな抵抗を受けることなく，北部主要都市の奪還に成功する。1月28日，フランスの軍事作戦が順調に進んでいることを踏まえて，オランドは「我々はこの戦闘に勝利しつつある」と明言するなど，自らが掲げた「テロとの戦い」

の成果を内外にアピールした。⁽¹⁾

北部都市の奪還以降、フランス軍は山岳地帯アドラル・デ・イフォラス (Adrar des Iforas) やガオ (Gao) 周辺に退却したイスラム過激派勢力の掃討作戦を開始する。これら対テロ作戦を遂行する一方で、オランダ政権は介入時の主要な目的を達成したとの認識から、フランス軍の漸進的な撤退や国連平和維持軍創設に向けた働き掛けを強めるなど、「出口戦略」の実現に向けて動き出した。

だが、山岳地帯を中心とする、その後の対テロ作戦は過酷なものとなり、フランス軍や、同じく掃討作戦に携わっていたチャド軍などから多くの死傷者が出た。緊張が続くマリ情勢を巡って、国連による関与の形式を検討していた潘基文 (Ban Ki-moon) 事務総長は、将来的な「国連平和維持軍の展開と並行して、対テロ作戦を専門的に担う部隊が必要になる」との報告書をまとめた。⁽²⁾ 同報告書の中で、対テロ作戦を担う部隊について具体的な国名は挙げられていなかったものの、フランス軍が想定されていたのは明らかであった。

フランスによる介入直前のマリ周辺地域の戦略環境は、中東・アフリカ諸国における多くの独裁政権を崩壊に至らしめた「アラブの春 (Arab Spring)」の影響もあり、統制が弱まった国境を越えて、近隣諸国に武器が拡散する事態が生じていた。特に、カダフィ独裁政権崩壊に至った2011

(1) François Hollande et Donald Tusk (Press Conjoint, 28 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-avec-m-donald-tusk-premier-ministre-de-la-republique-de-pologne/> (2013年1月29日アクセス)

(2) Ban Ki-moon (The report contained the Secretary-General's recommendations for a UN mission in Mali, March 26, 2013), http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s_2013_189.pdf (2013年4月7日アクセス)

年のリビア内戦は、すでにテロが頻発していた周辺地域を一段と不安定化させることになる。

こうした戦略環境の悪化は、本稿が注目するマリに対しても深刻な影響を与えた。リビア内戦終結後、マリでは、ムアンマル・カダフィ（Muammar Qadhafi）政権側の傭兵として参戦したトゥアレグ（Tuareg）人武装勢力が大量の武器を国内に持ち込み、反政府勢力アザワド解放民族運動（MNLA）を結成した。最新鋭兵器で武装したMNLAは、マリ政府軍を圧倒し、2012年春にはアンサル・ディーンと共に北部地域を支配下におく。その過程で、マリ北部には、イスラム過激派や多数の武器がリビアなどから流入していた。そして、その後の首都バマコの制圧も視野に入れたイスラム過激派勢力による中部地域への侵攻は、国際社会に重大な脅威と受け止められ、冒頭で述べたフランスの軍事介入を導くことになったのである。

上記のような動静からは、一つの国家の混乱が武器やテロリストの拡散を招き、その影響を受けた周辺地域が不安定化するといった、いわば「負の連鎖」とも言える構造を認めることができる。歴史学者の山内昌之は、中東地域における構造的な側面に注目し、「戦争が必ず各種のテロを誘発し、グローバル・テロリズムは戦争の引き金になる。（中略）中東の戦争とテロはさながら双生児のようなものかもしれない」と論じている。⁽³⁾山内の指摘は、リビア内戦がマリの混乱に影響を与えた、「負の連鎖」にも見事に適合していると言えよう。

本稿では、フランスのマリ軍事介入について、リビア情勢と合わせて分析する。こうした周辺地域の動静を踏まえた包括的な考察を通じて、オランダ政権が掲げる「テロとの戦い」の内実や、北アフリカおよび西アフリ

（３）『産経新聞』2011年9月13日。

カ地域を覆う、「負の連鎖」の構造について明らかにしたい。

第1章では、アフリカにおけるテロ拡散の背景について検討する。考察の際には、「アラブの春」の影響やリビア内戦に焦点を当てて検討する。第2章では、初期段階におけるフランスのマリ軍事介入の動きを概観した上で、北部主要都市奪還後にイスラム過激派勢力と間で交わされた戦闘について検討する。第3章では、フランスの出口戦略において重要な位置を占める国連平和維持軍創設の動きについて検討する。そして、リビア国内情勢を基点として、北アフリカおよび西アフリカ地域一帯に広がる「負の連鎖」の構造について考察する。

1 アフリカにおけるテロの拡散

(1) テロ活動活発化の背景

本節では、北アフリカおよび西アフリカ地域でテロ活動が活発化している背景について検討する。まず、「アラブの春」が与えた影響について概観したい。

2010年12月18日、チュニジアの反政府デモは、当局による路上販売への摘発に抗議する青年の焼身自殺から始まった。チュニジア全土を瞬く間に覆ったデモの背景には、若者を中心とする高い失業率や、腐敗に染まったジン・アビディン・ベンアリ (Zine Abidine Ben Ali) 長期独裁政権への強い憤りがあった。その後も、ベンアリ政権に対するデモは一向に収まることなく、暴動を伴う民衆運動は拡大の一途を辿った。そして、2011年1月14日、ベンアリ大統領がサウジアラビアに亡命したことで、23年間に及んだ独裁政権は崩壊する。

チュニジアの民衆運動は、中東や北アフリカ地域に波及し、1月25日には、エジプトの首都カイロ (Cairo) などで大規模な反政府デモが勃発した。カイロのタハリール広場 (Tahrir Square) は、民主化を要求する人々

270(969) 法と政治 64巻3号 (2013年11月)

で埋め尽くされ、激しさを増す治安部隊とデモ隊の衝突によって死傷者も出た。2月11日、ホスニー・ムバラク (Husnī Mubārak) 大統領は事態収拾のために退陣を決意し、自らの権限を国軍最高会議に委譲したことで、30年以上に及んだ政権は終焉した。2月21日には、アラビア半島のイエメンでも、33年間続いたアリー・アブドラー・サレハ (Ali Abdullah Saleh) 政権が退陣するに至った。これら「アラブの春」と名づけられた民主化運動は、バーレーンやシリア、リビアなど中東全域に広がって⁽⁴⁾く。

西側諸国の多くは、自由や民主主義の実現という観点から、長期独裁政権が相次いで崩壊した「アラブの春」の動きを歓迎した。だがその一方で、地域秩序を巡って深刻な問題が浮上する。独裁政権の「強圧的な縛り」が解けたことで、国内の政治勢力の対立が顕在化すると共に、それまで厳しく弾圧されてきたイスラム過激派勢力の動きが活発化したのである。

さらに、「警察国家」としての独裁政権の崩壊に伴い、管理が緩まった国境を越えて、武器やテロリストまでもが拡散する事態となった。こうした動きは、中東・アフリカ地域の秩序を大きく揺るがすことになる。⁽⁵⁾特に、チュニジアやエジプトと同様に、長期独裁政権が崩壊したりビアの混乱は周辺地域に深刻な影響を与えた。リビア情勢については次節で詳しく論じたい。

次に、「アラブの春」以外の北アフリカ、および西アフリカ地域におけるテロ活動活発化の要因を概観する。まず、大きな要因として、米国主導

(4) 「アラブの春」の展開については、平成24年度外務省国際問題調査研究・提言事業『アラブの春の将来』日本国際問題研究所、2013年を参照。

(5) アフリカにおける代表的なテロ組織としては、ナイジェリアの「ボコ・ハラム (Boko Haram)」, ソマリアの「アル・シャバブ (Al-Shabaab)」, アルジェリアを拠点とし、マリ北部でも活動する「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ (AQIM)」などが挙げられる。

の対テロ作戦の影響が挙げられる。周知のとおり、2001年9月11日の同時多発テロを受けて、アメリカはアフガニスタンやイラクで大規模な対テロ作戦を展開した。イラクでは、2007年の米軍の大規模増派以降、一定のレベルで治安の改善が認められるものの⁽⁶⁾、アフガニスタンは、オバマ政権発足後も依然として混迷が続いている。

だが、アフガニスタンにおける治安が改善しない一方で、隣国パキスタンを含めた米軍の無人機や特殊部隊による対テロ作戦は、それを回避しようとする一部のテロリストを他の地域に追いやることになった。その結果、少なくない数の過激派たちがアフリカに拠点を移したことで、同地域のテロ活動が活発化したのである。加えて、西欧主導のイスラム地域に対する一連の軍事介入は、ムスリムに激しい憤りを抱かせ、「ジハード」に共鳴する新たな自爆テロ要員の獲得を促進させることになった。

また、マリが位置する西サハラ（Western Sahara）地域は、急激な人口増加や脆弱な政府、劣悪な教育環境、高い失業率、食糧不足など、様々な問題を抱えていた。貧困人口も多く、テロ組織が現状に不満を持つ若者を勧誘しやすい土壌があると⁽⁷⁾言えた。

以上のような複合的な要因によって、北アフリカおよび西アフリカ地域におけるテロ活動は活発化した。さらに、次節で検討するリビア内戦は、近隣諸国の不安定化に甚大なる影響を与えることになる。

(2) リビア内戦の影響

2011年3月19日、国連安保理決議1973（2011年3月17日採択）に基づき、多国籍軍によるリビア軍事介入が実施された。米国は軍事作戦の初期

（6） ただ、2013年に入り、イラクではスンニ派とシーア派の宗派対立が深刻化しており、治安状況も再び悪化している。

（7） *The Guardian*, December 8, 2011. (2013年4月19日アクセス)

段階において、リビアの制空権確保を目的とする多国籍軍のオペレーションを指揮したものの、NATO への指揮権移譲後（2011年3月31日）は後方支援を主要な任務とした。その結果、同盟の軍事作戦としては例外的に⁽⁸⁾ 仏英両国が主導することになる。戦闘は膠着したものの、8月21日に NATO の支援を受けた反政府勢力「国民評議会」が首都トリポリ（Tripoli）を制圧し、さらに10月20日には、カダフィ大佐が拘束される過程で死亡したことで、長期独裁政権は完全に崩壊した。

カダフィ政権の崩壊を受けて、アフガニスタンで進行中の「テロとの戦い」に疲弊していた NATO 諸国は、リビアで果たした自らの成果を誇った。多くのリビア国民も、40年以上に及んだ独裁政権の終焉を歓迎した。だが他方で、「警察国家」の崩壊はリビア国内および、周辺地域の秩序に「暗い影」を落とすことになる。激しい内戦の終結後、新たな政府のコントロールはリビア全土に及ぶことなく、「権力の空白」が認められる地域が生じていた。そして、各部族間の対立が顕在化すると共に、カダフィ政権下で弾圧されていたイスラム過激派勢力の動きが活発化していったのである。⁽⁹⁾

さらに、国際社会にとって深刻な問題となったのが、周辺地域への武器の拡散であった。リビア内戦では、フランスやイギリスに加えて、多国籍

(8) リビアにおける軍事作戦については、拙稿「リビアにおける NATO の軍事介入—フランスの動きを中心に—」『日仏政治研究』第7号、2013年；拙稿「サルコジ政権における軍事介入—リビアとコートジボワールを事例として—」『法と政治』第64巻第1号、2013年。

(9) *Reuters*, February 10, 2012. (2013年4月21日アクセス)。リビアには「アンサル・シャリーア (Ansar Sharia)」など、複数のイスラム過激派組織がある。この地域における動きを活発化させている AQIM は、こうした組織との関係を構築することでテロ活動の拠点を築こうと考えていた。*The Telegraph*, December 2, 2012. (2013年4月19日アクセス)

軍として参戦していたカタルやアラブ首長国連邦（UAE）などが、反政府勢力側に武器や弾薬を供与していた。米国は自ら武器を提供することはなかったものの、関係国による武器供与に反対することはなかった。また内戦の過程で、カダフィ政権側の軍事施設に保管されていた大量の武器が略奪されていた。⁽¹⁰⁾ これら兵器の管理は徹底されず、国内外への拡散に繋がった。⁽¹¹⁾ こうして、NATO 主導の軍事介入は、独裁政権の崩壊に大きく貢献した一方、予期せぬ形でリビア国内および周辺地域の不安定化を招くことになる。⁽¹²⁾

内戦終結後も一向に回復しないリビアの混乱状況は、テロという形で、西側関連施設を巻き込むことになる。2012年9月11日、東部ベンガジ（Benghazi）で、米領事館が襲撃される事件が起こった。⁽¹³⁾ この襲撃で、クリストファー・スティーブンス（Christopher Stevens）駐リビア米大使ら計4人が殺害される。その内の2名は、かつて米海軍特殊部隊シールズ（Seals）に所属していた。犯行は携帯式ロケット弾など、重武装したテロリストによるもので、従来の警備体制では、こうしたテロ攻撃に対応できないことが明白になった。

さらに、2013年1月16日、マリの隣国アルジェリアの南東部イナメナ

(10) *The Telegraph*, December 2, 2012. (2013年4月19日アクセス)

(11) ヒューマン・ライツ・ウォッチのピーター・ブッカー（Peter Bouckaert）は、「15年間に渡って世界中の紛争地を訪れたが、リビアのケースのような大規模な兵器の拡散は見たことがない」と述べている。*The Star*, April 21, 2013. (2013年4月21日アクセス)

(12) 英国のウィリアム・ヘイグ（William Hague）外相は、リビア介入がマリ内戦の「要因」となったことを認めた上で、「仮に介入しなかった場合、状況はより悪いものとなっていたであろう」と述べ、NATO の軍事介入を正当化している。*The Guardian*, January 22, 2013. (2013年4月20日アクセス)

(13) *NBC News*, September 12, 2012. (2013年4月21日アクセス)

ス (In Aménas) で、日本企業の天然ガスパラント施設が襲撃される事件が発生し、多くの従業員が犠牲となった。同テロ事件は、元 AQIM のモフタル・ベルモフタル (Mokhtar Belmokhtar) を指導者とする「イスラム聖戦士血盟団 (al-Mua'qi'o'on Biddam)」によるもので、犯行にはリビアから持ち込まれた最新鋭兵器が使用された。⁽¹⁴⁾その後、テロに加わった数人のエジプト人が、ベンガジ米領事館襲撃事件にも関与していたとの報道がなされた。⁽¹⁵⁾

国連も、リビアを起点とする地域情勢の悪化を深刻に受け止めていた。1月17日、潘基文国連事務総長は、リビア内戦がサヘル (Sahel) 地域に与えた影響について分析した報告書を安全保障理事会に提出する。⁽¹⁶⁾同文書では、「AQIM やボコ・ハラム、その他の犯罪組織に〔リビアの〕兵器が売買されている」ことから、「武器の拡散が特に憂慮される問題である」との懸念が示されていた。

2月25日には、国連薬物犯罪事務所 (UNODC) も、西アフリカ情勢に関する報告書をまとめ、上記の報告と同じく、「リビアの多くの火器が、他のアフリカ諸国で密売されている」として、それらの兵器が最新鋭のものであること、周辺地域に対する深刻な脅威となっていることを指摘した。⁽¹⁷⁾また「〔武器が〕リビアから隣国のアルジェリアおよびニジェールに

(14) *The Guardian*, January 21, 2013. (2013年4月21日アクセス)。ベルモフタルは、マスコミの取材に対して、「リビアで武器を購入した」と認めた上で、「我々はアラブ世界における革命の主な受益者」であると明言した。*ABC News*, November 10, 2011. (2013年4月8日アクセス)

(15) *The New York Times*, January 23, 2013. (2013年4月21日アクセス)

(16) Ban Ki-moon (Report of the assessment mission on the impact of the Libyan crisis on the Sahel region, January 17, 2013), [http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/Libya S 2012 42.pdf](http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/Libya%20S%202012%2042.pdf) (2013年4月8日アクセス)

渡り、その後、国境を越えてマリに流入している」、「2千人のトゥアレグ人傭兵が、少なくとも自らの武器と共にマリに帰還した」と言及し、リビア情勢がマリに与えた影響について分析している。

国連と同様に、米国政府もリビアを起点とする武器の拡散を憂慮していた。1月23日、アメリカ上下両院の公聴会で、退任直前のヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 米 국무長官は、「アルジェリアのテロリストや、マリで活動する AQIM のメンバーが、リビアから武器を入手していることは間違いなし」との見解を示している⁽¹⁸⁾。以上のように、内戦に伴うリビア情勢の混乱は、武器の拡散を通じて、本稿が焦点を当てるマリを含めた周辺地域に波及していた。

2 フランスによる軍事作戦の展開

(1) フランスのマリ軍事介入

本節では、フランスのマリ軍事介入における初期段階の動きについて検討する。⁽¹⁹⁾「はじめに」でも述べたように、リビア内戦後、その影響を受ける形でマリ北部を実効支配していたイスラム過激派勢力が中部地域へ侵攻する。2013年1月11日、過激派による首都バマコへの進撃が現実味を帯

(17) The United Nations International Drug Control Programme (Tracking transnational organized crime in West Africa, February 25, 2013), http://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/tocta/West_Africa_TOCTA_2013_EN.pdf (2013年4月22日アクセス)

(18) *Reuters*, January 24, 2013. (2013年4月19日アクセス)

(19) マリを巡る初期段階の動きについては、渡邊啓貴「マリの平和復興はなるのか—岐路に立つフランスの軍事介入」『改革者』2013年5月号；渡邊啓貴「仏軍、3月から撤収か 依然不安定な情勢続くマリ 難しい『後始末』」『金融財政ビジネス』2013年2月18日、第10309号；拙稿「フランスのマリ軍事介入—オランダ政権における『テロとの戦い』—」『法と政治』第64巻第2号、2013年。

びる中、マリ政府の要請に基づきフランスは軍事介入を実施した。オランド大統領は介入翌日の演説で、「テロとの戦い以外の目的はない」と言及⁽²⁰⁾し、さらに15日の会見では、「テロリストを見つけ出し、殺害し、可能であれば彼らを捕える」と明言するなど⁽²¹⁾、マリ介入が「テロとの戦い」であることを強調した。

フランスの軍事介入は、2012年12月20日に採択された国連安保理決議2085を踏まえたものであり⁽²²⁾、同決議ではアフリカ主導マリ国際支援ミッション (AFISMA) を設立し、欧州連合 (EU) 諸国などの協力を受けて、マリ国民を支援することが要請されていた。さらに2013年1月14日には、安全保障理事会において、フランスの軍事行動が「全会一致」で承認され⁽²³⁾た。

マリ介入を巡り、フランス国内では与党社会党だけではなく、最大野党の国民運動連合 (UMP) も賛同するなど、左右問わずコンセンサスが形成されていた。介入先のマリでも、多くの国民がイスラム教徒であったが、過激派が強制する教義については批判的であったことからフランスの介入は歓迎された。

フランス軍は、「セルヴァル (Serval)」と称する軍事作戦の当初、イス

(20) François Hollande (Discours, 12 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/declaration-du-president-de-la-republique-a-l-issue-du-conseil-restreint-de-defense/> (2013年1月16日アクセス)

(21) François Hollande (Conférence de press, 15 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/assets/pdf/conference-de-presse-du-president-de-la-republique-a-dubai.pdf> (2013年1月21日アクセス)

(22) Security Council (Resolution 2085, December 20, 2012), <http://www.un.org/News/Press/docs/2012/sc10870.doc.htm> (2012年1月20日アクセス)

(23) *Deutsche Welle*, January 15, 2013. (2013年1月28日アクセス)

ラム過激派勢力から激しい抵抗を受けた。だが、1月17日に、マリ政府軍との共同軍事作戦によって中部の要衝都市コンナ (Konna) を奪還し、19日には、ディアバリ (Diabali) の制圧に成功する。フランス主導の軍事作戦が展開される一方、活動開始が遅れていた AFISMA に対応するアフリカ各国の部隊も徐々に兵力を増強していった。

2013年1月26日、フランス軍とマリ政府軍は、北部最大の都市ガオ (Gao) を奪還する。その後、トンブクツ (Tombouctou) やキダル (Kidal) を制圧したことで、約10カ月に及んだイスラム過激派勢力による北部実効支配は終わりを告げた。オランダ政権はこれらの成果を受けて、自らの関心をフランス部隊の漸進的な撤退と、将来的な国連の関与を見据えたアフリカ諸国部隊に対する役割の移譲といった出口戦略に向けることになる。

1月28日、オランダ大統領は会見で、「我々はこの戦闘に勝利しつつある。私が『我々』という時、それはマリ政府軍であり、フランスから支援を受けているアフリカの人々である」と強調した。⁽²⁴⁾ 1月末の時点で、フランス軍はマリ周辺で後方支援をする兵員を含めると、約4500人が軍事作戦に携わっていた。⁽²⁵⁾

2月2日、オランダ大統領は、ローラン・ファビウス (Laurent Fabius) 外相、ジャン・イヴ・ルドリアン (Jean-Yves Le Drian) 国防相を伴ってマリを訪問する。地元バマコの熱狂的な民衆を前に演説を行ったオランダは、「テロリズムは追いやられたが、彼らはまだ打ち負かされていない。(中略) 戦いは終わっていない。彼らは大きな打撃を受けて弱体化したが

(24) François Hollande et Donald Tusk (Press Conjoint, 28 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-avec-m-donald-tusk-premier-ministre-de-la-republique-de-pologne/> (2013年1月29日アクセス)

(25) *Le Monde*, 29 janvier 2013. (2013年1月30日アクセス)

消え去ってはいない。我々は続けていかなければならない。フランスは必要な限りここに留まる。即ち、アフリカ諸国部隊がフランス軍に取って代わる時が来るまで、フランスは最後まであなた方と共にここにいる」と語った。そして、最後に「私の政治人生の中で、最も重要な日々を送った」と述べ、⁽²⁶⁾「テロとの戦い」に強い決意で臨んでいることをアピールした。

以上のように、フランスの介入後、約一カ月が経過した段階で都市奪還という目的は順調に推移する。だがその一方で、本格的な「テロとの戦い」が北部地域におけるゲリラ戦という形で顕在化していった。

(2) 北部地域におけるゲリラ戦

2013年2月8日、マリ北部に展開するフランス軍は、イスラム過激派勢力最後の拠点テッサリ(Tessalit)を制圧した。⁽²⁷⁾前節で検討したように、介入以来、フランスによる対都市奪還作戦は順調に推移していたものの、山岳地帯などを舞台とする武装勢力との戦闘は2月以降、激しいものとなっていた。

2月8、9日の両日、北部最大の都市ガオ(Gao)の検問所で自爆テロ攻撃が発生し、西アフリカ統一聖戦運動(MUJAO)が「イスラムの敵に対して報復した」とする犯行声明を出した。これはマリの歴史上、初めての自爆テロであった。10日には、警察本部に立てこもった武装勢力と、マリ政府軍との間で銃撃戦が勃発する。⁽²⁸⁾この戦闘はフランス軍による主要都市奪還後、最初の市街戦となった。

(26) François Hollande (Discours, 2 février 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/discours-de-m-dioncounda-traore-president-de-la-republique-du-mali-et-du-president-de-la-republique-francaise/> (2013年2月6日アクセス)

(27) *Le Point*, 14 février 2013. (2013年2月15日アクセス)

2月18日、山岳地域における対テロ掃討作戦で、空挺部隊の兵士が死亡した。1月の介入開始後、フランス軍2人目の犠牲者であった。⁽²⁹⁾翌19日、オランダ大統領は訪問先のアテネで、死亡した兵士に対する哀悼の意を表明すると共に、「現在、特殊部隊が極めて困難な地域で軍事作戦を展開している」として、北部地域の戦闘が厳しいものとなっていると語った。⁽³⁰⁾

ただ、その一方でオランダは、「我々は、マリにおける軍事作戦の最終段階にきている。(中略)〔戦闘が〕泥沼化に陥るリスクは全くない」と明言するなど、マリ国内が着実に安定化しているとの認識を示した。そして、最後に、「テロの指導者を捉える。(中略)テロとの戦いは、マリだけではなく、西アフリカ全体の問題である。テロを打ち負かすことは、国際社会の責任である」と述べるなど、「テロとの戦い」に確固たる決意で臨んでいることを改めて強調した。⁽³¹⁾

2月20日、ガオ市街地周辺の治安を担当しているニジェール軍と、

(28) *Le Nouvel Observateur*, 11 février 2013 (2013年2月12日アクセス)

(29) *Le Parisien*, 20 février 2013. (2013年2月20日アクセス)

(30) François Hollande (Conférence de presse, 19 février 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-de-m-le-president-de-la-republique-en-republique-hellenique/> (2013年2月25日アクセス)

(31) パスカル・カンファン (Pascal Canfin) 仏開発担当相は、『ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール』誌とのインタビューで、「オランダ大統領が、『我々はこの戦闘に勝利しつつある』と述べたのは時期尚早であったのではないかと問われたのに対して、「我々は常に、テロリストの南進を防ぐことと、マリ領土の一体性を回復させることが目的であると述べてきた。南進を阻止することは達成できた」とオランダを擁護すると共に、「マリ領土の回復ができたとは誰も言っていない。我々は現在でも行動を続けている」と今後の課題を強調した。*Le Nouvel Observateur*, 20 février 2013. (2013年2月20日アクセス)

MUJAO との間で銃撃戦が勃発し、フランス軍が攻撃ヘリコプターで支援に駆けつける事態となった。その後、ガオ中心部に逃げ込んだ MUJAO との戦闘は翌日まで続いたものの、過激派 5 人を殺害し、夕刻までには鎮圧することに成功する⁽³²⁾。この二日間に跨る戦闘は、ガオ周辺の治安が依然として不安定であることを改めて印象づけた。

ガオと同様に、北部山岳地帯における掃討作戦も激しさを増していた。2 月 23 日、チャド軍は前日 (22 日) のイフォラスの戦闘で、イスラム過激派から 65 人、チャド軍から 13 人の死者が出たと発表した⁽³³⁾。この戦闘はフランスによる介入以降、最も多くの犠牲者を伴うものとなった。オランダ大統領は会見で、「北部では厳しい戦闘が交わされている。我々の仲間であるチャド軍は過酷な戦いを行い、尊い命が失われた。彼らに敬意を表したい」と哀悼の意を表明した⁽³⁴⁾。

2 月 28 日、アルジェリアのテレビ局『アナハール (Ennahar)』は、北部地域における戦闘で、チャド軍が AQMI の幹部アブデラハミド・アブーゼイド (Abdelhamid Abou Zeid) を殺害したと報道した⁽³⁵⁾。米国政府高官も匿名を条件に、この情報の信頼性が高いことを認め、「これが確かであれば、AQMI に大きなダメージを与えることになる」と語った⁽³⁶⁾。さらに、3 月 2 日、チャド軍は北部山岳地帯における掃討作戦で、アルジェリア天然

(32) *Le Point*, 22 février 2013. (2013 年 2 月 22 日アクセス)

(33) *Le Point*, 23 février 2013. (2013 年 2 月 25 日アクセス)。翌日、死者数が過激派 93 人、チャド軍 23 人と訂正された。

(34) *Mali Actualités*, 25 février 2013. (2013 年 2 月 25 日アクセス)

(35) *Le Point*, 28 février 2013. (2013 年 3 月 1 日アクセス)。その後、アルジェリア政府による DNA 鑑定によって、本人であることが確認された。
Le Parisien, 28 février 2013. (2013 年 3 月 2 日アクセス)

(36) *La Libération*, 1 mars 2013. (2013 年 3 月 2 日アクセス)。6 月 16 日、AQIM は、アブーゼイドの死を正式に認めた。*Global Post*, June 16, 2013. (2013 年 6 月 23 日アクセス)

ガスプラント襲撃事件の首謀者ベルモフタールを殺害したと発表した。外国人観光客の誘拐や密輸など数々の犯罪行為に手を染めたベルモフタールの殺害は大きな成果と言えるものであったが、フランス政府はこの情報については「確認が取れていない」として、その生死は不明であるとの見解を示した。

3月6日、ガオ近郊のタン・ケラテン (Tin Keraten) における戦闘で、⁽³⁷⁾フランス兵が死亡した。同日、訪問先のワルシャワで、オランダは兵士に対する哀悼の意を表明した上で、Serval 作戦は最終段階にあるものの、依然として北部山岳地帯とガオ周辺では、「イスラム過激派勢力との間で、激しい戦闘が繰り広げられている」と語った。

こうした厳しい情勢の中、オランダはこの会見で、アフリカ諸国部隊に主要な役割を移譲することと並行して、「4月以降、段階的に駐留フランス軍の規模を縮小する」⁽³⁸⁾との方針を示した。これまでオランダ政権は、フランス軍の撤退開始を2013年3月と設定していた。⁽³⁹⁾だが、緊迫する北部情勢を受けて、その時期を先送りしたのである。会見の最後にオランダは、

(37) 3月2日に、北部における戦闘でフランス軍兵士が亡くなっており、これが4人目の犠牲者であった。また2月27日以降、ガオ東部において、フランス軍はマリ政府軍と共に、「Doro」と称する軍事作戦を展開していた。Ministère de la défense,

<http://www.defense.gouv.fr/operations/mali/actualite/operation-serval-le-gtia-2-mene-l-operation-doro> (2013年5月31日アクセス)

(38) François Hollande (Conférence de press, 6 mars 2013),

<http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/conference-de-presse-de-m-le-president-de-la-republique-a-varsovie/> (2013年3月7日アクセス)

(39) 2月4日、ファビウス外相は、『メトロ』紙のインタビューで、「予定通りに進んだ場合、マリに駐留するフランス軍の規模は3月以降、段階的に縮小することになる」と言及している。Metro, 5 février 2013. (2013年2月6日アクセス)

「国際社会の名の下に、欧州諸国の支援を得て、フランスが軍事介入したことを歴史は評価するだろう。私はテロとの戦いが、非常に重要な局面にあると考えている」と述べ、マリにおける「テロとの戦い」の歴史的な意義を⁽⁴⁰⁾アピールした。

ワルシャワでの会見から2週間後の3月20日、オランダ大統領は、「我々は最終段階に来ており、マリの主権は数日以内に概ね回復するだろう」と述べる。山岳地帯における戦闘は過酷なものとなったが、これまでの掃討作戦によって武装勢力の兵站施設を制圧すると共に、多くの武器を回収することに成功していた⁽⁴¹⁾。その結果、17日にフランス軍兵士5人目の犠牲者が出たものの⁽⁴²⁾、同月中旬以降、過激派からの抵抗は減少していた⁽⁴³⁾。こうした戦略環境の一定レベルの改善が、上記のオランダの発言に繋がったと考えられる。

4月8日、北部山岳地帯と共に、対テロ掃討作戦の中心地域となってい

(40) 3月8日、マリを訪問中のルドリアン国防相は、フランスによる軍事作戦が、「70パーセント近くまで達した」との情勢認識を示した。だが、「100パーセントに到達しなければならない」と述べるなど、引き続きイスラム過激派勢力の掃討作戦を進める必要性を強調した。*Le Pont*, 8 mars 2013. (2013年3月9日アクセス)

(41) Ministère de la défense,
<http://www.defense.gouv.fr/operations/mali/actualite/operation-serval-point-de-situation-du-jeudi-4-avril-2013> (2013年5月31日アクセス)

(42) 3月27日、マリ政府軍は、ここまでの死者数について、マリ政府軍が63人、イスラム過激派勢力が約600人と発表した。*La Libération*, 27 mars 2013. (2013年3月28日アクセス)

(43) Ministère de la défense,
<http://www.defense.gouv.fr/operations/mali/actualite/operation-serval-point-de-situation-du-lundi-25-mars> (2013年5月31日アクセス) ;
<http://www.defense.gouv.fr/operations/mali/actualite/operation-serval-point-de-situation-du-29-mars-2013> (2013年5月31日アクセス)

たガオ周辺で、フランス軍は大規模な軍事作戦を開始する。「Gustav」と称されたこの掃討作戦⁽⁴⁴⁾には、およそ800人の兵士が携わった。フランス軍は、ガオの溪谷地帯に MUJAO の拠点があると見なしており、集中的に兵力を投入することで、それら拠点の制圧を試みたのである⁽⁴⁵⁾。以上のような軍事展開によって、北部地域における対テロ作戦は一定の成果を見せることとなり、不確実性は残るものの、マリの国内情勢は徐々に改善されつつあった。

3 出口戦略と「テロとの戦い」

(1) 国連平和維持軍創設への動き

本節では、2013年7月1日から活動を開始した国連平和維持軍の創設過程について考察する。1月末の北部都市奪還以降、オランド政権はマリ駐留フランス軍の出口戦略を検討する中、国連平和維持軍の創設に向けて、関係国との調整を積極的に進めていた。

2013年2月4日、オランド大統領は、訪仏した米国のジョセフ・バイデン (Joseph Biden) 副大統領と会談する。会談後の記者会見でバイデンは、「アフリカ諸国部隊が、早期に国連平和維持軍の指揮下に入ること」について「米仏両国が合意した」と述べ、オランドもマリにおける軍事作戦が、将来的に「国連の指揮下で展開されることになるだろう」と語った⁽⁴⁶⁾。仏米両国首脳⁽⁴⁷⁾の発言を受けて、2月6日、ファビウス外相は、国連平和維持軍の活動が「4月から開始されることを望む」との意向を示す。こ

(44) *Le Monde*, 8 avril 2013. (2013年4月9日アクセス)

(45) その後も4月16日から19日にかけて、フランス軍はマリ政府軍と共に、「Obiou」と称する掃討作戦をガオ周辺で展開した。Ministère de la défense, <http://www.defense.gouv.fr/operations/mali/actualite/operation-serval-operation-obiou-dans-l-est-de-gao> (2013年5月31日アクセス)

(46) François Hollande et Joseph Biden (Press Conjoint, 4 février 2013),

うして、フランス政府を中心に、国連平和維持軍創設に向けた調整が進められることになる。

フランスの介入以降、国連による関与の形式を検討していた潘基文国連事務総長は、3月26日、マリに関する報告書を安全保障理事会に提出し、治安維持のために「12000人規模の国連平和維持軍を編成する」と共に、「対テロ作戦に携わる部隊を並立的に展開する」必要があるとの見解を示した。⁽⁴⁸⁾「対テロ作戦に携わる部隊」との言及は、アフリカ諸国部隊を中心に編成される国連平和維持軍にはない、高度の専門性を持つフランス軍の継続的な関与を要請したものであった。⁽⁴⁹⁾

3月28日、テレビ局『フランス2』のインタビューを受けたオランダ大統領は、「我々は、7月末に選挙を実施すると設定した計画を変更していない。そのために、マリのあらゆる政治勢力が対話を促進させる必要が

<http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-de-m-le-president-de-la-republique-et-de-m-joseph-r-biden-vice-president-des-etats-unis/> (2013年2月9日アクセス)

(47) *TFI*, 6 février 2013. (2013年2月7日アクセス)

(48) Ban Ki-moon (The report contained the Secretary-General's recommendations for a UN mission in Mali, March 26, 2013), http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s_2013_189.pdf (2013年4月7日アクセス)

(49) 2013年4月8日、潘基文国連事務総長は、西サハラ地域の情勢について分析した報告書を作成し、「リビアからの武器の拡散によって、マリやシリア、ガザといった紛争地域の情勢が悪化した」とする調査結果を出した。本稿で検討してきたように、リビア内戦に伴う武器の拡散は周辺地域の不安定化を招いていたが、そうした動きはアフリカ大陸を越えて、中東地域にまで波及していたのである。Ban Ki-moon (The situation concerning Western Sahara, April 8, 2013), http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/2013/220 (2013年4月21日アクセス)

ある。我々は、4月末には撤退を開始する。7月の段階で、マリに駐留するフランス軍兵士は2000人以下となっているだろう。本年末には、およそ1000人規模の駐留部隊となる」と語った。そして、イスラム過激派の人質となっている自国民の解放以外の「目的は達成した」と述べるなど、ここまでの軍事作戦の成果を強調した。⁽⁵⁰⁾ 北部拠点奪回以降、出口戦略を検討してきたオランド政権から、具体的な撤退スケジュールが示されたのは初めてであった。

2013年4月3日、米国のスーザン・ライス (Susan Rice) 国連大使は、「治安が確保された段階で、アフリカ主導マリ国際支援ミッション (AFISMA) は、可能な限り早期に国連平和維持軍に移行するべきである」と述べた。そして、国連の枠組みとは別に、「フランス軍や他国の部隊が、北部地域における対テロ作戦に携わることを我々は望んでいる」とする、米国政府の意向を示した。⁽⁵¹⁾

4月5日、マリを訪問したファビウス外相は、「国連およびマリ政府に対して、1000人規模の兵員をマリに常時駐留させるとするフランス側の意向を伝えた。彼らは、対テロ作戦に携わることになる」と語った。⁽⁵²⁾ 以上のような、パリやワシントン、国連事務総長の発言からは、国連平和維持軍を巡る関係国間の調整が収斂しつつあることが認められる。

4月8日、およそ二ヵ月半の間、北部地域の掃討作戦に携わっていた約120人の兵士が、フランスに向けて帰還した。1月の介入開始以降、最初のフランス部隊の撤退となったが、第一陣となった兵士たちは、山岳地帯における掃討作戦で姿を隠したイスラム過激派勢力と接近戦を挑んだ精鋭であった。これまで、オランド政権は撤退開始を2013年4月末と設定し

(50) *La Libération*, 28 mars 2013. (2013年3月29日アクセス)

(51) *Le Figaro*, 3 avril 2013. (2013年4月4日アクセス)

(52) *Le Monde*, 5 avril 2013. (2013年4月7日アクセス)

ていた。いくぶん前倒しとなった限定的規模の撤退は、国連平和維持軍の早期創設や、その中核を担うアフリカ諸国部隊の更なる増強を促すための、⁽⁵³⁾ 政治的な動きとの見方もなされた。

4月19日、オランダ大統領は記者会見で、「フランス軍の撤退は状況に応じて、漸進的に実行に移される。(中略)我々は、マリに再びテロリストが戻ってくることをないように保障したい」と述べ、慎重に撤退プロセスを進めることを強調した。⁽⁵⁴⁾ その後も、部隊の撤退は漸進的に実施に移され、4月22日の段階でおよそ500人の兵士が帰還した。⁽⁵⁵⁾

4月25日、安全保障理事会は、マリで活動する国連平和維持軍の設立を定めた安保理決議2100を全会一致で採択した。この決議によって、すでに展開している AFISMA が、新たに設立される国連マリ多元統合安定化派遣団 (MINUSMA) に移行することが決定した。⁽⁵⁶⁾ MINUSMA は、7月1日からマリにおける活動を開始することになる。

同日、オランダ大統領は声明を発表し、「安保理決議2100が採択されたことを歓迎する」と述べると共に、ここまで重要な役割を担ったフランス軍およびマリ政府軍、アフリカ諸国部隊に対する敬意を表明した。また、

(53) *El Watan*, 11 avril 2013. (2013年4月11日アクセス)

(54) François Hollande (Conférence de presse, 19 avril 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/declaration-du-president-de-la-republique-a-l-issue-de-l-entretien-avec-m-hailemariam-desalegn-premier-ministre-ethiopien-et-president-de-l-union-africaine/> (2013年4月20日アクセス)

(55) Ministère de la défense, <http://www.defense.gouv.fr/operations/mali/actualite/operation-serval-redeploiement-et-desengagement-du-gtia-3> (2013年5月31日アクセス)

(56) Security Council (Resolution 2100, April 25, 2012), http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/minusma/documents/mali_2100_E_.pdf (2013年5月11日アクセス)

国連から要請があれば、フランス軍は「平和維持活動を支援することができる」と言及するなど、今後も軍事的関与を継続する姿勢を示した。こうして1月以降、フランス政府によって検討されてきた出口戦略が現実化していくことになる。

決議2100が採択された二カ月後の6月25日、安全保障理事会は、MINUSMAの活動を予定通り、翌週から開始することを確認した。⁽⁵⁷⁾これを受けて、7月1日、MINUSMAが、AFISMAを吸収する形で始動する。⁽⁵⁸⁾この時点での兵力は約6000人で、国連が目標とする12600人には達していなかった。また、漸進的な撤退作業を進めていたマリ駐留フランス軍は、およそ3200人となっていた。⁽⁵⁹⁾MINUSMAの最初の重要な役割は、7月末に予定されている選挙の安全な実施を補佐することになる。

(2) 「連鎖する戦争とテロ」の行方

本節では、これまでの考察を踏まえて、リビア情勢が与えている影響を概観し、リビアやマリ、さらには周辺地域を結ぶ「連鎖する戦争とテロ」の実態を検討する。

2013年4月23日、リビア国内が深刻な状況にあることを改めて認識させる事件が起こった。首都トリポリのフランス大使館前で自動車爆弾によるテロ事件が起こり、フランス人警備員2名が負傷したのである。⁽⁶⁰⁾リビア

(57) François Hollande (Communiqués, 25 avril 2013), <http://www.elysee.fr/communiqués-de-presse/article/resolution-du-conseil-de-securite-sur-le-mali/> (2013年5月9日アクセス)

(58) Conseil de sécurité (La situation au Mali, 25 juin 2013) <http://www.un.org/News/fr-press/docs//2013/CS11045.doc.htm> (2013年6月28日アクセス)

(59) *La Libération*, 1 juillet 2013. (2013年7月5日アクセス)

(60) *Le Figaro*, 11 juillet 2013. (2013年7月13日アクセス)

で外国公館がテロ攻撃を受けたのは、2012年9月のベンガジ米領事館襲撃事件以来のことであった。同日、オランダは声明を発表し、「トリポリの大使館を警備していたフランス人2名が負傷したテロに対して、最も強い言葉で非難する」と述べると共に、「犯人の特定、および全容の解明」⁽⁶²⁾を速やかに進めるよう、リビア政府に要請した。

2013年5月、AQIMの幹部会議議長アブ・オバイダ・アンナビ (Abu Obaida al-Annabi) が、4月25日に撮影したとされるビデオ・メッセージをインターネット上に公開した。その中でアンナビは、「フランスの大統領が自ら主導する十字軍を、米国人たちがイラクやアフガニスタンで直面したような泥沼に陥ることを避けようとして、短期的かつ限定的な関与に留めようと考えているのであれば、そうした計画を妨害し、より深く戦争に引きずり込むことがムスリムの義務だ」と述べ、マリ介入の報復として、「フランス関連施設に対して攻撃を仕掛けるよう」に世界中のイスラム教徒へ訴え掛けた。⁽⁶³⁾

その後の記者会見で、AQIM幹部の発言について問われたオランダは、「AQIMによる脅迫を真剣に受け止める。(中略)マリ軍事介入によって、AQIMに甚大なる損害を与えたが、マリ国外にもAQIMのネットワークは存在する」と述べ、在外フランス関連施設の警護に万全を期すことを強調した。また「我々は、駐留フランス軍を削減していくが、『テロとの戦い』のために必要な期間、マリ介入を継続する」として、国連平和維持軍の始

(61) *Reuters*, April 23, 2013. (2013年4月27日アクセス)。リビアでは、2013年4月27日、ベンガジの警察署に対する爆弾事件が発生し、28日には、トリポリの外務省が民兵に包囲されるなど混乱が続いている。

(62) François Hollande (Communiqués, 23 avril 2013), <http://www.elysee.fr/communiqués-de-presse/article/attentat-a-tripoli/> (2013年5月9日アクセス)

(63) *Borneo Buletin*, May 8, 2013. (2013年5月10日アクセス)

動後もフランスが軍事的関与を続ける姿勢を示した。⁽⁶⁴⁾

フランス大使館に対するテロ事件から一か月後の5月23日、マリの隣国ニジェールで、ニジェール軍基地と仏原子力企業アレバ (Areva) の施設が自動車爆弾による自爆テロ攻撃を受けた。⁽⁶⁵⁾ ほぼ同時刻に行われた二つのテロによって、アガデス (Agadez) の基地では20人の兵士が死亡し、アルリット (Arlit) にあるアレバのウラン鉱山施設では従業員1人が死亡した。緊迫する事態を受けて、フランス政府はニジェール軍を支援するため、北部最大の都市アガデスに特殊部隊を派遣し、翌24日にテロリスト2名を殺害したと発表した。⁽⁶⁶⁾

この連続テロ攻撃に対して、MUJAO と「イスラム聖戦士血盟団」が犯行声明を出した。⁽⁶⁷⁾ MUJAO は、「シャリーアを防衛する戦争において、フランスおよび彼らに協力するニジェールを攻撃した。(中略) 我々は、フランスやイスラムに対する戦争を行うすべての国に対して攻撃を続ける」と宣言した。同じく「イスラム聖戦士血盟団」は、モーリタニアの通信社に、連続自爆テロが MUJAO との共同作戦であったことを明かし、3月の掃討作戦で殺害されたとの情報もあるベルモフタルが、この作戦を指揮したと説明した。⁽⁶⁸⁾ ニジェールは、周辺地域のイスラム過激派の動向を監視する目的で米軍の無人機基地を受け入れると共に、マ리에650人の兵員を派遣するなど、フランス主導の「テロとの戦い」に深く関与していた。⁽⁶⁹⁾

(64) François Hollande (Conférence de press, 7 mai 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-du-president-de-la-republique-et-de-m-bronislav-komorowski-president-de-la-republique-de-pologne/> (2013年5月10日アクセス)

(65) *Le Parisien*, 24 mai 2013. (2013年5月24日アクセス)

(66) *The Associated Press*, May 24, 2013. (2013年5月27日アクセス)

(67) *Mali Actualités*, 25 mai 2013. (2013年5月25日アクセス)

(68) *BBC*, May 24, 2013. (2013年5月27日アクセス)

今回の連続自爆テロ事件について、ニジェール政府はリビア南部から侵入したイスラム武装勢力による犯行と断定した。⁽⁷⁰⁾本稿で考察してきたように、リビア国内では、「権力の空白」が認められる地域が多数生じていたが、フランスのマリ介入に伴い、状況はさらに悪化していた。⁽⁷¹⁾『マリ・アクチュアリテ』は、「リビア南部は AQIM の新たな聖域になった」との表題の記事の中で、「フランスのマリ軍事介入によって、AQIM や彼らと連携する武装勢力の多くが周辺地域に拡散し、特にリビア南部が好まれる場所となった」と現状を説明している。⁽⁷²⁾

5月25日、訪問先のエチオピアで会見に臨んだオランドは、ベルモフタールについて、依然として「生死の確認は取れていない」と語った。⁽⁷³⁾続いて記者から、不安定化する地域情勢を受けて、「新たにマリで編成される MINUSMA の活動範囲を、ニジェールなども含めて拡大する意向はあるか」と問われたのに対して、「現在はそれが必要な状況ではない。ただ、

(69) *Reuters*, May 24, 2013. (2013年5月27日アクセス)

(70) *Le Monde*, 31 mai 2013. (2013年6月1日アクセス)

(71) アラン・ロディエ (Alain Rodier) は、「マリ軍事介入以前から、リビア内戦以降、南部は〔テロリストたちに〕開かれた地域であった。(中略) リビア政府は、トリポリとその周辺しかコントロールできていない。リビアは、ソマリアのようにカオスの状態にある」とリビアの現状を分析している。*Mali Actualités*, 25 mai 2013. (2013年5月25日アクセス)

(72) *Mali Actualités*, 25 mai 2013. (2013年5月25日アクセス)。フランス政府はこれらマリのイスラム過激派たちが、麻薬の輸送や密売に使用されているルートを通じて、リビアやニジェールなど近隣諸国に逃亡したと分析していた。その中には、アンサール・シャリーアなど現地の武装勢力と行動を共にする者もいた。*The Wall Street Journal*, June 3, 2013. (2013年6月14日アクセス)

(73) François Hollande (Conférence de presse, 25 mai 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/conference-de-presse-a-addis-abebe-ethiopie-2/> (2013年6月13日アクセス)

将来的に周辺国が攻撃されるリスクに備えるために、マリから撤退するフランス軍の一部を近隣諸国に配備する」と返答した。また、「マリに駐留するフランス軍の撤退時期を変更する可能性はあるか」との質問に対しては、「予定通り進める。年末にはマリに1000人以上のフランス兵は駐留していない」と言及するなど、今後は MINUSMA が主要な役割を担うことを強調した。

5月31日、オランダ大統領は、国際ニュース専門チャンネル『フランス24』などによる共同インタビューを受ける。フランスのマリ介入について、オランダは「テロリストの支配から解放するという目的を達成した」ことから「軍事的に成功した」と述べると共に、7月末に予定される選挙の実施を通じて、「政治的にも成功しなくてはならない」と今後の課題について言及した。⁽⁷⁴⁾そして、周辺地域で多発するテロ事件を念頭に、「テロとの戦いにおいて、国内の安全保障を担うのはアフリカ諸国自身である。だが、フランスは彼らと共にある」と述べるなど、アフリカ各国と協調して対テロ作戦に臨む姿勢をアピールした。また、「治安状況が深刻なりビア南部へ、再び軍事介入する考えはあるか」との質問に対しては、「我々はテロとの戦いのために、リビア政府を支えなければならない」と返答しながらも、現時点での介入については消極的な見方を示した。

以上のように、フランスの軍事介入を通じて、マリ国内では一定レベルの治安の改善が認められる一方で、リビア国内、特に南部の情勢は不安定化の度合いが増している。こうした事態を受けて、NATO はトリポリの強い要請もあり、⁽⁷⁵⁾リビア治安部隊の訓練を担う専門ミッションについて検討を始めた。⁽⁷⁶⁾カダフィ政権の崩壊過程で重要な役割を担った NATO は、

(74) *Le Monde*, 31 mai 2013. (2013年6月1日アクセス)

(75) *The Wall Street Journal*, June 3, 2013 (2013年6月10日アクセス)

(76) *The Washington Post*, June 3, 2013. (2013年6月10日アクセス) 5月31

再びリビアに関与するのだろうか。また、関与するとすれば如何なる形になるのだろうか。今後の NATO の動向については予断を許さないが、いずれにしてもリビアからマリ、さらには周辺地域を含めた「連鎖する戦争とテロ」の行方は、多くの国々を巻き込む形でその不確実性を高めていると言えよう。

お わ り に

マリのディオUNKンダ・トラオレ (Dioncounda Traoré) 暫定大統領の側近は、リビアの現状について、「今日のリビア南部は、昨日のマリ北部だ」と評した。⁽⁷⁷⁾ カダフィ政権の崩壊やフランスによるマリ軍事介入を経て、リビア南部がイスラム過激派勢力の新たな「聖域」となったことは、周辺地域の安全保障に深刻な影響を与えている。本稿で検討したりビアやマリなど周辺地域を結ぶ「負の連鎖」の構造は、「テロとの戦い」の困難性を改めて浮き彫りにしたとも言えよう。2013年7月末、マリでは大統領選挙が予定されている。これら、政治的プロセスを含めたマリおよびリビアの動向については、稿を改めて検討したい。

日、ワシントンを訪問したアナス・フォー・ラスムセン (Anders Fogh Rasmussen) NATO 事務総長は、米国のバラク・オバマ (Barack Obama) 大統領とリビア治安部隊に対する訓練の形式について協議したとされる。

The Wall Street Journal, June 3, 2013. (2013年6月10日アクセス)

(77) *Reuters*, May 31, 2013. (2013年6月7日アクセス)

Military intervention of France in Africa —Libya to Mali, war and terrorism—

Kentaro YAMAMOTO

Introduction

1 Terrorism's Diffusion in Africa

- (1) The background of terrorism activation
- (2) Influence of the Libya civil war

2 The military operations by the French

- (1) Mali military intervention of France
- (2) Guerrilla war in northern region

3 Fight against terrorism and exit strategy

- (1) UN peacekeeping force established
- (2) Terrorism and war to chain

Conclusion

For Mali military intervention of France, are analyzed in conjunction with the Libya situation. Through considerations comprehensive in light of the movements of these surrounding area, This paper, to clarify the facts of the “war on terror” that Hollande administration is listed, the West Africa and North Africa, the structure of the “chain of negative”.